



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 日本ピストンリング株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6461 URL <https://www.npr.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 輝夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 志田 健 (TEL) 048-856-5011  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (当社ウェブサイトに動画を掲載予定)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	50,783	12.2	2,627	—	3,058	759.7	1,928	—
2021年3月期	45,276	△17.5	△165	—	355	△80.0	△813	—
(注) 包括利益	2022年3月期		5,016百万円(—%)		2021年3月期		△121百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2022年3月期	250.40	248.99	6.2	4.7	5.2			
2021年3月期	△102.56	—	△2.8	0.6	△0.4			
(参考) 持分法投資損益	2022年3月期		-100万円		2021年3月期		-100万円	

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
2022年3月期	67,375	35,006	49.2	4,287.90				
2021年3月期	61,809	30,267	46.4	3,740.29				
(参考) 自己資本	2022年3月期		33,140百万円		2021年3月期		28,690百万円	

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	6,498	△3,079	△2,511	5,989
2021年3月期	4,358	△3,489	596	4,766

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	159	—	0.5
2022年3月期	—	20.00	—	50.00	70.00	560	28.0	1.7
2023年3月期(予想)	—	20.00	—	50.00	70.00		—	

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	55,000	8.3	2,700	2.8	2,800	△8.5	1,900	△1.5	246.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	8,374,157株	2021年3月期	8,374,157株
② 期末自己株式数	2022年3月期	645,290株	2021年3月期	703,426株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	7,703,450株	2021年3月期	7,929,479株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	33,056	22.0	17	—	994	—	1,126	—
2021年3月期	27,090	△21.8	△1,071	—	△413	—	△671	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	146.26	145.43
2021年3月期	△84.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	57,538	31,694	55.0	4,092.12
2021年3月期	56,137	30,129	53.6	3,919.12

(参考) 自己資本 2022年3月期 31,627百万円 2021年3月期 30,062百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因によって異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(追加情報)	16
(重要な後発事象)	16

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中において、経済社会活動は正常化にむけた動きが見られましたが、需要回復に伴う一部部品の供給不足やサプライチェーンの混乱に加えて、原材料価格の高騰や金融資本市場の変動が、年度後半のロシアによるウクライナ侵攻で更に拍車がかかる状況となりました。また、我が国におきましては、断続的に適用された緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置により、個人消費は持ち直しに足踏みが見られる等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

当グループが関連する自動車業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大で急減した前年同期からは需要が回復基調にあり、世界の自動車生産台数は増加しましたが、車載半導体の不足や部品供給の停滞による生産調整を余儀なくされました。

このような状況の中、当グループにおきましても、上記の生産調整による影響を受けたものの、市場動向にあわせた需要の取り込みを進めたこと等により、売上高は507億83百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

損益面におきましては、原材料価格の高騰による影響がありましたが、増産効果に加えて、コロナ禍を通じて継続的に取り組んでまいりました生産性の改善や経費の有効活用等の合理化活動の進展等により、営業利益は26億27百万円（前年同期は営業損失1億65百万円）、経常利益は円安による為替差益等により30億58百万円（前年同期比759.7%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、3月に発生した福島県沖の地震災害による損失の計上等により、19億28百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失8億13百万円）となりました。

なお、セグメントごとの業績は次のとおりであります。

## ① 自動車関連製品事業

自動車関連製品事業は、車載半導体不足に伴う自動車メーカーの稼働停止影響は受けたものの、世界の自動車生産台数が増加したこと等により、売上高は438億83百万円（前年同期比13.2%増）となり、セグメント利益は26億32百万円（前年同期はセグメント損失24百万円）となりました。

## ② 船用・その他の製品事業

船用・その他の製品事業の売上高は、産業機器向け製品の需要拡大等により、売上高は23億56百万円（前年同期比8.7%増）となり、セグメント利益は3億71百万円（前年同期比171.0%増）となりました。

## ③ その他

商品等の販売事業を含むその他における売上高は45億43百万円（前年同期比4.8%増）となり、セグメント利益は1億77百万円（前年同期比21.2%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ、55億66百万円増加し、673億75百万円となりました。これは主に、「棚卸資産」の増加18億38百万円、「現金及び預金」の増加12億23百万円、「投資有価証券」の増加10億2百万円、「受取手形、売掛金及び契約資産」の増加6億45百万円、有形固定資産の増加6億5百万円、「退職給付に係る資産」の増加1億99百万円に対し、無形固定資産の減少1億77百万円等があったことによるものであります。

## (負債)

負債におきましては、前連結会計年度末に比べ8億27百万円増加し、323億68百万円となりました。これは主に、「支払手形及び買掛金」の増加10億85百万円、流動負債「その他」の増加10億22百万円、「電子記録債務」の増加3億22百万円、「営業外電子記録債務」の増加2億84百万円、「繰延税金負債」の増加2億14百万円に対し、「有利子負債」の減少20億79百万円等があったことによるものであります。

## (純資産)

純資産におきましては、前連結会計年度末に比べ47億38百万円増加し、350億6百万円となりました。これは主に、「為替換算調整勘定」の増加17億95百万円、「利益剰余金」の増加16億5百万円、「その他有価証券評価差額金」の増加6億96百万円、「非支配株主持分」の増加2億89百万円、「退職給付に係る調整累計額」の増加2億86百万円等があったことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて12億23百万円増加し、59億89百万円となりました。

キャッシュ・フローの概況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果により得られた資金は、64億98百万円の収入(前年同期は43億58百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が28億94百万円となり、減価償却費が41億59百万円あったこと、仕入債務が8億38百万円増加したこと、棚卸資産が13億28百万円増加したこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、30億79百万円の支出(前年同期は34億89百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が24億36百万円あったこと、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が4億25百万円あったこと、貸付による支出が1億60百万円あったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、25億11百万円の支出(前年同期は5億96百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入金を26億5百万円借入し、44億72百万円返済したこと、また配当金を3億18百万円支払ったこと等によるものであります。

## (4) 今後の見通し

世界経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が緩和され、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善による持ち直しが期待されるものの、世界的な半導体等の部品不足や原材料価格をはじめとした各種コストの上昇、さらにウクライナ情勢等の地政学的リスクにより、景気の先行きは不透明な状況が続くものと思われま

す。当グループが関連する自動車業界におきましては、需要は旺盛な状況にあるものの、引き続き部品供給の停滞や物流の混乱等による生産調整が予想されます。

このような環境の中、第八次中期経営計画の2年目となる2022年度につきましては、これまでの成果を踏まえつつ、既存事業の収益力強化、新規事業の育成・確立、及びサステナビリティ経営の推進を同時並行的に強く推し進めるとともに、適切なリソースコントロールを図ることで、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

また、足許の業績見通しにつきましては、自動車メーカーにおける生産調整や原材料価格の高騰等が業績に影響を与える懸念があり、一部に回復基調が見られるものの、不透明な環境の継続が見込まれることから、売上高550億円、営業利益27億円、経常利益28億円、親会社株主に帰属する当期純利益19億円を予想しております。

なお、為替レートにつきましては、115円/ドル、130円/ユーロを前提としております。

## (5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当グループは、株主の皆様に対する適切な利益還元を経営の最重要課題と位置付け、成長と企業価値向上のための投資や財務の健全性とのバランスを検討したうえで、安定的・継続的に配当を実施したいと考えております。

当期の配当につきましては、第八次中期経営計画期間(2022年度~2024年度)の配当方針に基づき、期末配当を1株当たり50円、中間配当とあわせた年間配当は1株当たり70円とさせていただきます。

予定しております。

また、次期の配当につきましては、配当方針及び業績予想を勘案し、年間配当を1株当たり70円（中間配当20円、期末配当50円）とさせていただきます予定です。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

I F R S適用の具体的な時期は未定ですが、将来の適用に備え、現段階で準備・検討できる項目について対応を行い、併せて、I F R S関連情報の収集と研究活動を継続してまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,766	5,989
受取手形及び売掛金	10,476	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	11,121
商品及び製品	5,297	6,284
仕掛品	2,052	2,253
原材料及び貯蔵品	2,104	2,755
その他	1,447	1,789
貸倒引当金	△14	△27
流動資産合計	26,131	30,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,705	7,530
機械装置及び運搬具（純額）	13,544	13,372
土地	5,132	5,726
建設仮勘定	651	1,011
その他（純額）	818	816
有形固定資産合計	27,852	28,457
無形固定資産合計	873	695
投資その他の資産		
投資有価証券	5,216	6,219
退職給付に係る資産	1,149	1,348
繰延税金資産	229	178
その他	362	311
貸倒引当金	△4	△2
投資その他の資産合計	6,952	8,055
固定資産合計	35,678	37,208
資産合計	61,809	67,375

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,129	3,214
電子記録債務	3,582	3,904
短期借入金	4,760	4,556
1年内返済予定の長期借入金	4,252	3,333
リース債務	76	78
未払法人税等	402	369
災害損失引当金	—	51
設備関係支払手形	127	219
営業外電子記録債務	954	1,238
その他	2,969	3,991
流動負債合計	19,254	20,959
固定負債		
長期借入金	7,765	6,825
リース債務	244	225
繰延税金負債	1,155	1,369
退職給付に係る負債	2,958	2,832
その他	163	156
固定負債合計	12,287	11,409
負債合計	31,541	32,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,839	9,839
資本剰余金	6,080	6,080
利益剰余金	13,279	14,885
自己株式	△900	△835
株主資本合計	28,299	29,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,654	3,351
為替換算調整勘定	△957	838
退職給付に係る調整累計額	△1,305	△1,018
その他の包括利益累計額合計	391	3,171
新株予約権	67	67
非支配株主持分	1,509	1,798
純資産合計	30,267	35,006
負債純資産合計	61,809	67,375



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	45,276	50,783
売上原価	37,112	39,225
売上総利益	8,163	11,558
販売費及び一般管理費		
販売費	3,076	3,452
一般管理費	5,252	5,477
販売費及び一般管理費合計	8,328	8,930
営業利益又は営業損失(△)	△165	2,627
営業外収益		
受取利息	9	11
受取配当金	136	161
為替差益	7	159
助成金収入	506	61
補助金収入	37	80
スクラップ売却益	68	70
その他	76	104
営業外収益合計	841	648
営業外費用		
支払利息	157	113
固定資産廃棄損	9	6
コミットメントフィー	40	17
貸与資産減価償却費	31	25
その他	82	54
営業外費用合計	320	217
経常利益	355	3,058
特別利益		
投資有価証券売却益	167	—
特別利益合計	167	—
特別損失		
在外子会社における送金詐欺損失	58	—
地震災害による損失	18	132
減損損失	9	31
特別損失合計	85	163
税金等調整前当期純利益	437	2,894
法人税、住民税及び事業税	574	852
法人税等調整額	534	△63
法人税等合計	1,108	788
当期純利益又は当期純損失(△)	△671	2,105
非支配株主に帰属する当期純利益	142	176
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△813	1,928

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△671	2,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	718	696
為替換算調整勘定	△653	1,926
退職給付に係る調整額	484	286
その他の包括利益合計	549	2,910
包括利益	△121	5,016
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△298	4,708
非支配株主に係る包括利益	177	307

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,839	6,080	14,554	△524	29,950
当期変動額					
剰余金の配当			△444		△444
親会社株主に帰属する当期純利益			△813		△813
新株予約権の行使		△9		58	49
自己株式の取得				△468	△468
自己株式の処分		△7		33	25
自己株式処分差損の振替		16	△16		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,274	△376	△1,651
当期末残高	9,839	6,080	13,279	△900	28,299

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,936	△269	△1,790	△123	116	1,345	31,289
当期変動額							
剰余金の配当							△444
親会社株主に帰属する当期純利益							△813
新株予約権の行使							49
自己株式の取得							△468
自己株式の処分							25
自己株式処分差損の振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	718	△688	484	514	△49	164	629
当期変動額合計	718	△688	484	514	△49	164	△1,021
当期末残高	2,654	△957	△1,305	391	67	1,509	30,267

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,839	6,080	13,279	△900	28,299
当期変動額					
剰余金の配当			△319		△319
親会社株主に帰属する当期純利益			1,928		1,928
新株予約権の行使					—
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△4		65	61
自己株式処分差損の振替		4	△4		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,605	65	1,670
当期末残高	9,839	6,080	14,885	△835	29,969

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,654	△957	△1,305	391	67	1,509	30,267
当期変動額							
剰余金の配当							△319
親会社株主に帰属する当期純利益							1,928
新株予約権の行使							—
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							61
自己株式処分差損の振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	696	1,795	286	2,779	—	289	3,068
当期変動額合計	696	1,795	286	2,779	—	289	4,738
当期末残高	3,351	838	△1,018	3,171	67	1,798	35,006

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	437	2,894
減価償却費	4,047	4,159
減損損失	9	31
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29	△9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1	48
受取利息及び受取配当金	△145	△173
支払利息	157	113
為替差損益 (△は益)	△7	△159
投資有価証券売却益	△167	—
固定資産廃棄損	9	6
売上債権の増減額 (△は増加)	914	450
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,429	△1,328
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,782	838
補助金収入	—	△80
助成金収入	△506	△61
在外子会社における送金詐欺損失	58	—
地震災害による損失	—	132
その他	△122	334
小計	4,304	7,198
利息及び配当金の受取額	145	173
利息の支払額	△187	△114
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△352	△900
補助金の受取額	—	80
助成金の受取額	506	61
在外子会社における送金詐欺損失の支払額	△58	—
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,358</b>	<b>6,498</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,462	△2,436
無形固定資産の取得による支出	△169	△80
有形固定資産の売却による収入	2	—
貸付けによる支出	—	△160
子会社株式の取得による支出	—	△425
その他	140	22
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,489</b>	<b>△3,079</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	112	△251
長期借入れによる収入	5,912	2,605
長期借入金の返済による支出	△4,412	△4,472
自己株式の取得による支出	△468	△0
配当金の支払額	△445	△318
非支配株主への配当金の支払額	△10	△19
その他	△91	△54
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>596</b>	<b>△2,511</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△213	315
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,251	1,223
現金及び現金同等物の期首残高	3,514	4,766
現金及び現金同等物の期末残高	4,766	5,989

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用が当連結会計年度の売上高、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当社は、2022年4月1日付で当社の連結子会社である株式会社日本リングサービス及び株式会社日ピスビジネスサービスを吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

また、2022年1月11日付で株式会社ノルメカエイシアを完全子会社としたことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

### (1) 報告セグメントの決定方法

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会及び経営戦略会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、産業別に包括的な戦略を企画立案し事業活動を展開しております。

従って、当グループは産業別を基礎としたセグメントから構成される「自動車関連製品事業」及び「船用・その他の製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

### (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「自動車関連製品事業」は、自動車のエンジン部品等の製造販売を行っており、「船用・その他の製品事業」は、船舶用のエンジン部品及び産業機器向け製品他の製造販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

### 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	自動車関連 製品事業	舶用・その他 の製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	38,773	2,168	40,942	4,333	45,276	—	45,276
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	38,773	2,168	40,942	4,333	45,276	—	45,276
セグメント利益又は 損失(△)	△24	137	112	146	259	△424	△165
セグメント資産	54,119	2,087	56,207	2,552	58,759	3,050	61,809
その他の項目							
減価償却費	3,944	81	4,025	21	4,047	—	4,047
減損損失	9	—	9	—	9	—	9
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,609	120	2,730	4	2,734	11	2,746

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品等の販売事業を含んでおります。なお、「自動車関連軸受部品」として、売上高2,318百万円・セグメント利益61百万円、「RV関連用品」として、売上高1,149百万円・セグメント利益51百万円として、「その他」に含まれております。

2 調整額は下記のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△4億24百万円は、各報告セグメントに配賦していない研究開発費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額30億50百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社資産30億50百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)、研究開発資産等であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。



当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	自動車関連製 品事業	船用・その他 の製品事業	計				
売上高							
日本	16,183	1,565	17,749	1,882	19,631	—	19,631
アジア	13,241	504	13,745	155	13,900	—	13,900
ヨーロッパ	4,505	287	4,792	2,365	7,158	—	7,158
北米	5,154	—	5,154	129	5,283	—	5,283
その他の地域	4,798	—	4,798	10	4,809	—	4,809
顧客との契約から 生じる収益	43,883	2,356	46,240	4,543	50,783	—	50,783
外部顧客への売上高	43,883	2,356	46,240	4,543	50,783	—	50,783
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	43,883	2,356	46,240	4,543	50,783	—	50,783
セグメント利益	2,632	371	3,003	177	3,181	△553	2,627
セグメント資産	58,611	1,441	60,053	3,930	63,983	3,392	67,375
その他の項目							
減価償却費	3,990	98	4,089	70	4,159	—	4,159
減損損失	31	—	31	—	31	—	31
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,785	42	2,828	275	3,103	51	3,154

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品等の販売事業を含んでおりません。

2 調整額は下記のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△5億53百万円は、各報告セグメントに配賦していない研究開発費等であります。

(2) セグメント資産の調整額33億92百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社資産33億92百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)、研究開発資産等であります。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 4 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

「その他」のセグメントにおいて、株式会社ノルメカエイシアを子会社としたことに伴い、のれんを計上しております。当該事象によるのれんの増加額は、当連結会計年度において、2億70百万円であります。当該増加分の、当連結会計年度における償却額はあります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,740円29銭	4,287円90銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△102円56銭	250円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	248円99銭

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△813	1,928
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△813	1,928
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,929	7,703
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—
普通株式増加数(千株)	—	43
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 1. 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 「1株当たり純資産額」の算定において期末発行済株式総数から控除する自己株式に、従持信託が保有する当社株式を含めております(前連結会計年度313,300株、当連結会計年度271,200株)。

また、「1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)」の算定において期中平均株式数から控除する自己株式の期中平均株式数に、従持信託が保有する当社株式を含めております(前連結会計年度97,731株、当連結会計年度291,708株)。

## (追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)」に記載した内容から重要な変更はありません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。